

第1回 第4期品川区地域福祉計画策定委員会 議事概要

日時： 令和5年6月2日（金）10時00分～12時10分

場所： 品川区役所第2庁舎5階252会議室

出席者： 資料1「第4期地域福祉計画策定委員会 委員構成」の通り

1. 会議傍聴の許可について

○事務局：

傍聴希望者が1名いるのだが、本会議は原則公開であり、入室を許可したいが、よいか。

○各委員：

同意。

2. あいさつ

(1) 事務局・委員長からのあいさつ

○事務局：

第4期品川区地域福祉計画の策定に向けて、公募区民を含め幅広い関係者の皆様から、委員として意見をいただきたい。令和6年度は第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画、第9期介護保険事業計画及び社会福祉協議会地域活動計画の改定の年である。第4期地域福祉計画については、これらの計画との整合性を図りつつ、福祉の総合計画となるよう策定したい。

委員長のご紹介をしたい。委員長については、品川区地域福祉計画策定委員会設置要綱の第5条第2項に基づき、委員の中から区長が指名することとしている。第4期地域福祉計画策定委員会の委員長は、日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科の菱沼幹男教授に務めていただく。菱沼委員長は、地域福祉や高齢者福祉がご専門であり、千代田区等多くの自治体の地域福祉計画策定に携わられた経歴がある。品川区でも、第3期地域福祉計画策定委員会の委員長及び第4期地域福祉計画推進委員会の委員長も務めていただいている。

○委員長：

第3期地域福祉計画策定委員会でも委員長をさせていただいた。また、社会福祉協議会地域活動計画の推進にも関わった。地域福祉に関し国では色々な動きがあるが、その中でも特に、重層的支援体制整備事業（任意事業）を各自治体で進めていくことが推奨されている。具体的には、世帯全体を支えるための分野横断的な連携や、地域で誰かが孤立しないように、またそうした人を支えるため地域の力を高める取組み（地域づくり、参加支援）などである。この策定委員会では多分野の関係者にご参加いただいております。各委員の声をいただきながら、地域福祉を推進していきたい。

(2) 各委員からのあいさつ

（「第4期品川区地域福祉計画策定委員会 委員構成」の順に、各委員からあいさつ）

3. 議題

(1) 議題1～3について（事務局より説明）

- ・ 策定の進め方について／第4期地域福祉計画策定スケジュール（資料2）
- ・ 国・東京都の動き他について（資料3-1）、各種統計（資料3-2）
- ・ 区民アンケート調査・専門職調査アンケート調査の結果について／
 - ①アンケート調査結果から見える現状と課題（資料4）
 - ②品川区の地域福祉に関するアンケート調査報告書（参考資料1）
 - ③地域福祉計画策定に係る専門職アンケート調査報告書（参考資料2）

(2) 意見交換

○委員長：

区民アンケート調査については、第3期計画の策定に当たっても同様に、区民対象の調査を実施した。しかし、本当に困っている人というのは自ら訴えることが難しく、アンケート調査だけではどうしても、アンケートに答える力のある人の回答に隔たりがちである。そこで第4期計画策定に当たっては、本当に困っている人について、そうした人を支える支援者を対象とした専門職アンケートを行うことにより、実態を把握した。この点が第3期と第4期の違いの一つ。

ご意見、ご質問はあるか。

○委員：

「国・東京都の動き他について（資料3-1）」において、「包括的支援体制」と「重層的支援体制」という二つの言葉があるが、違いはあるのか。

○委員長：

大きな目標は地域共生社会の実現であり、これを目指すために各市区町村で包括的支援体制を構築することになっている。包括的支援体制とは、家族（世帯）全体を支える、あるいは1人を支えるにしても分野ごとに縦割りに動くのではなく、多様な関係者が連携して支える体制である。関係者というのは、個別支援している人も、地域支援している人も含まれる。そして、この包括的支援体制を構築していく具体的事業として、重層的支援体制整備事業がある。つまり重層的支援体制整備事業は、包括的支援を進めるための具体的な事業の名称と考えていただきたい。

また、「重層」という言葉の意味については、例えばエリアに着目すると、町会・自治会の圏域ごとに行う取組み、小学校区単位で行う取組み、区全域で行う取組みなど、様々なエリア区分を単位とした取組みがあるが、それらを重層的に進めることになる。他に、分野別計画の取組みを連携させることも必要になる。つまり「重層的」とは、多面的に見ていくという意味合いである。区民にとっては分かりにくい言葉だと思うので、計画では分かりやすい説明を入れられればと思う。

○事務局：

包括的支援体制について、品川区では重層的支援体制整備事業の実施に向けた取組みを進めているところである。例えば3世代の世帯で、高齢者が3世代全員を支えており、経済的に苦しく医療を

受けられない、子どももひきこもり状態である、といったケースがあると思う。このように課題が複合的になっているケースについて、初めに相談を受けた窓口が他の部署にどうつなげるかが重要となるが、実際には横の連携が難しいことがある。品川区では令和3年度から、庁内の関係部署が集まってケースの対応を検討するという取組みを始めている。また、庁内関係部署だけでなく、地域の活動とも連携していく必要があり、それをどのように進めるかを現在検討しているところである。

○委員：

町会で新小学生や長寿の方へのお祝いなどを送る際、これまでは区から提供を受けた名簿を活用していた。しかし最近区から、名簿の提供がなくなるという連絡があった。これからお祝いを送るには、どうすればよいのか。

○事務局：

個人情報保護法の改正により、個人情報の掲載された名簿を提供することが難しくなったということかと思う。個人情報保護法では、本人が情報の利用目的を理解し同意していない限り、第三者に提供することはできないとされている。例えば、防災分野では災害時避難行動要支援者名簿というのがあるが、これについては防災課から各区民に対し、名簿に個人情報を掲載すること、何かあった場合は関係者から連絡が行くことについて説明し、利用目的を明確にした上で、町会に共有している。

他方、民生委員については、民生委員法上、守秘義務が課されており、区から個人情報を提供することが可能である。

区から任意団体への個人情報提供についてどう整理するのかは、福祉分野でのお答えは難しい。ただ、お尋ねのケースについては区全体の課題として捉え、関係部署に共有したい。

○委員：

新小学生の家庭に上履きを届けたら、なぜうちの子どもが入学することを知っているのかという意見があった。こうしたことが起きているということを知っておいてほしい。

○委員長：

基本的な考え方として、必要な個人情報は、ルールを明確にした上で必要な相手と共有していくことになっており、第三者提供に当たり本人の同意は必要である。ただ、個人情報の取り扱いをめぐり、地域でどのようなことが起きているかは把握する必要があると思っており、いただいたコメントはしっかり受け止め、考えていきたい。

○委員：

第3期計画の冊子の「第3期に推進する施策」について、それがどのくらい実施されたのか、成果はあったのか、何が達成されていないのか、ということが分からないので、第4期に向けて何を議論すればよいか分からない。

また、東京都の第2期地域福祉計画で、「福祉分野にとどまらず、関連分野に「広げる」とあったが、まさにこれが重要だと思う。品川区ではどのように考えているのか知りたい。

また、「第3期に推進する施策」について、具体的事業名が書かれていないので分かりづらかった。

各施策に紐づいている具体的事業が見えるようにしてもらえると、第4期に向けた課題が明確になり、意見を出しやすい。

○委員長：

計画策定に当たっては、前期計画の評価が必要である。策定委員会の中で第3期の課題を整理し、それを踏まえて第4期でどのような事業を行っていくのか、検討できればと思う。また、具体的事業も確かに見えにくいので、重要なお意見として受け止め、検討したい。

○委員：

第3期計画の施策の柱1のように、関心を持つことからスタートする必要があると思う。地域住民が関心を持っていないのに、いくら施策を打っても効果は出ない。助け合いはサービス化が進んでしまうと、お金を投じてサービスを受けるという流れが加速してしまう。そうすると皆、サービスを受けるために働いてお金を得ようとするので、仕事が忙しくて身近な地域に目が行かなくなるという悪循環が起こる。区民アンケート調査結果でも、仕事が忙しいために地域活動ができないという回答があった。それなので、自分の居住する地域に関心を持つことが重要である。

大企業のCSR活動では、社員が居住していない地域で清掃活動などを行っていることも多いが、そうではなく、居住地域の活動に参加するよう、大企業に呼びかけてはどうか。事業に加えて、市民として何ができるのか、伝えていく努力が必要である。区から働きかければ法人は動くかもしれない。テレワークが普及している今はチャンスだと思う。

また、市民の住まい方も重要な要素である。区民アンケート調査結果では分からなかったのだが、持ち家と賃貸では差があると思う。自分の仮説だが、一人暮らしで賃貸住まいの人ほど、地域に関心が薄い傾向にあると思う。そうだとすると、今はワンルームマンションが圧倒的に多いので、地域に関心が薄い人が増えていくかもしれない。地域活動が活発化するかどうかは、住宅施策と関係があるのではないかと。例として、かつて消滅可能性都市とされた豊島区は、かつてワンルームマンションが多く、家族向けの住宅があまりなかったが、その後見直しが図られたと聞いている。

区民アンケート調査結果を見ると、高齢者の近所づきあいも減っているようだが、その原因は世代間の繋がりが薄くなっているからではないか。同世代コミュニティが中心になると、仲のよかった人が近所で徐々に減ってきて、付き合いが減ることが起こり得る。同世代だけのコミュニティには、そうした弱さがあるかもしれない。

○委員長：

今は、地域とつながらなくても生活できる社会になっているということだと思う。その中で、住民と地域をどうつなげるかがポイントとなる。

住民側にどうやって関心を持ってもらうかという観点も大事だが、区民の関心と活動をどうつなげるかという観点も重要である。防災を切り口に地域のつながりを作るというのも、一つの方法である。例えば支え愛・ほっとステーションが重要な役割を果たすのではないかと考えている。今は町会が様々な活動をしているが、町会だけでなく支え愛・ほっとステーションも一緒に取り組んでもらうとよいかもしれない。住民側の意識を変えるというのは難しいと思うので、むしろ相手の意識とどうつながるかを意識すると良い。これをしたら住民の意識と繋がれるかもしれない、というアイデア

をどんどん出してほしい。

また、御指摘の通り、多世代交流も重要である。高齢者が外出を控える理由としては、足腰の痛み、排せつの心配、目耳の障害によるコミュニケーションを取りづらさといったことがあり、必ずしも気持ちの問題だけではない。そういう人にはこちらから出向いていく必要があるが、どのようにすればよいか。世代を超えて繋がれる仕組みを考えていきたい。

○委員：

支え愛・ほっとステーションで行う交流会について、できるだけ広範囲の人が利用しやすくなるよう、箇所数を広げているのだが、場所の確保が難しく悩んでいる。横の連携が大事だと思い、様々なところに相談はしているのだが、例えば町会会館の場合、他の町会の人には利用できない仕組みになっていることもある。そうした場所についても、うまく調整して幅広い人が利用できるようにすると、交流に参加できる人が増えるのではないかと考えている。

また、交流会に参加者がなかなか集まらないことも課題である。工夫として、年に2回イベントを実施し、来てくれた人に交流会への参加を誘っているのだが、それでもなかなか集まらない。原因の一つとして、場所の問題があるかもしれないと考えている。できることから一つずつ対応していきたいので、アイデアがあればいただきたい。

○事務局：

多世代交流施設としてはゆうゆうプラザがある。包括的支援体制の整備に向けて、限られた資源をお互い使い合えるように工夫していく必要がある。支え愛・ほっとステーションの件も含め、社会福祉協議会とも話し合いながら、全体の仕組みを考えていきたい。

○委員長：

なかなか集まってもらえないといった時、実態調査をすると良い。そのエリアに高齢者がどのくらいいて、普段どのような手段でどこに外出しているか、あるいは外出困難なのであればその理由などを調べることで、どうすればその人たちが孤独・孤立にならずに済むかが見えてくる。社協とこうした実態調査を検討してもらうことも可能ではないか。調査結果から、こうした場所なら集まれそうだ、ということが見えて来れば、店舗や施設に協力してもらい場所を探すこともできるだろう。

○委員：

自分の地域の町会では、町会以外の人による施設利用を有料で認めている。交渉してみるとよいかもかもしれない。

○委員：

コロナ禍で若者の孤独感が増した。地価が上昇し、ワンルームマンションが増えた。第4期計画では、こうしたコロナによる影響をとりはらうような内容にできるとよいのではないかと。例えば、ボランティア活動に若者を取り込んだり、もっとバリアフリーを進めたりといったことである。また、多世代のコミュニケーションが減っているのは事実なので、区としてコミュニケーションを増やす取り組みがあっても良いのではないかと。

○委員長：

コロナ禍では負の影響があった一方、オンラインによるコミュニケーションの普及が進み、外出できない重度の障害者などがオンラインでつながりやすくなった。これまでつながりの少なかった高校生などの世代ともつながるようになった。高校生や大学生がスマホの使い方を教えてくれる取組みなども生まれている。品川区でもそうした動きがあったと思うので、それを踏まえて今後何をしていくと良いかを、計画に盛り込んでいければと思う。

○委員：

ボランティアに参加する人が減っている。理由の一つはコロナ禍だが、もう一つは、前期高齢者の地域活動参加のタイミングが後ろ倒しになっているためである。特に男性は、かつては前期高齢者になるタイミングで地域デビューしていたが、最近は再就職する傾向があり、地域に戻ってくる時期が遅くなっている。この人たちが地域に戻ってくるタイミングでアプローチする必要がある。この層はスマホをよく活用しているので、SNSで情報発信するとよいのではないか。こうした取組みをどの団体でもできるよう、情報発信のスキルを共有していく必要がある。

また、場所の問題も大きい。地区を超えて活動できる場所が少ない。SNSを使うのもよいが、実際に活動できる場所を増やすことも必要。福祉事業所は有効な場所だが、これまでは活用が難しかった。福祉事業所をうまく活用するネットワークを作っていくことも必要だと思う。

さらに、地域で活動する団体同士の連携が取りにくいことも問題。NPO団体などには情報があまり入ってこない。団体同士がつながりやすくなる取組みが必要ではないか。

介護サービス事業所では、70代のヘルパーがかなり戦力となっているが、この人たちの仕事の一部を有償ボランティアに切り出すことも必要だと思う。こうした考え方が広まると、事業所にボランティアが入りやすくなる。有償ボランティアの形でお金が入れば、働いている感覚が出る。こうした新しいやり方でボランティア活動が少し幅を広げればよいのではないか。支え愛・ほっとステーションなどでも、様々な有意義な活動ができるのではないか。

○委員長：

働いている人たちとどうつながれるか、施設と地域がどうつながれるか。担い手の掘り起こしについては、よく自治体の全市民対象アンケートで、どのような地域活動なら参加したいか、という設問を設けて調査することがある。こうした調査結果を計画に反映できるとよい。

○委員：

福祉的な側面を備えたまちづくりを進めるには、行政だけではできないことは十分理解している。個人ボランティア、社会福祉法人、NPO、任意団体などの多様な主体の活動が活発化する必要がある。当団体でも、他の団体と相互に助け合いながら活動を進めてきたが、民間のそうした活動を後押しするような行政の支援が弱いと感じる。例えばボランティア団体はたくさんあるが、窓口としてのボランティアセンターはあるものの、団体同士が交流できる場所は限られているし、活動を共有して刺激し合うような交流サロンはあまり存在しない。団体が活動しやすくなる仕組みづくりについても、第4期計画に盛り込んでほしい。なお、旧荏原第四中学校の敷地の活用が問題になっているが、

こうした場所を民間団体が活動できる場として活用できるように、うまく連携してほしい。旧荏原第四中学校の跡地活用に関するワークショップに参加した際、色々な団体が活動できるようにしてほしいという意見の他、子育て世代、ひきこもりの子ども、高齢者など、色々な課題を抱える色々な世代が交流できる場所にしたい、という意見が多かった。どの団体も考えていることは同じだと思う。こうした分野を超えた取組みについて、地域福祉計画に盛り込んでいただきたい。

多世代の交流の場としては、やはりカフェがよい。飲んだり食べたりしながらお喋りすることで、コミュニティが生まれやすい。コロナ禍ではそうした活動ができなかったのも、却って、それが貴重な場であったことを痛感した。子ども食堂や認知症カフェに限った居場所づくりをするのではなく、子ども食堂に軸足を置くとしてもそこに高齢者が来ても良いし、認知症カフェに親子が来ても良い、といった相互乗り入れが必要だと思う。大小様々な交流施設が相互に連携できるような計画になると良い。

○委員長：

地域の人々が活動しやすくなるような支援施策を検討していきたい。

○委員：

地域と関わりを持ちたくない人は、自分から地域には出てこないし、何かしら関わりたくない理由があるので、コミュニケーションを取るのが難しい。挨拶がきっかけで地域に出て来られるよう、働きかけを続けていく必要がある。最近は児童虐待やいじめ、ヤングケアラーなど、様々なケースの情報が入ってくるが、実際に当事者と関われる機会は少ない。本当に困っている人というのは把握が難しく、どうしたらそういう人に気づいたり、受け入れたりできるようになるのかが、一つの問題。

○委員：

区民アンケート調査結果の自由回答を見ていると、子育て世帯や子どもへの支援を手厚くすべきという意見がある中で、将来のない高齢者への支援は不要という声もあり、この点は残念に感じた。自分が優しくされると、他人にも優しく対応できる、というところがあるから、世の中はうまく回っていくのではないかと。高齢者の支援は不要、というような思いがあると、どこかでそれが出てしまうと思われ、それが寂しい。

○委員：

品川区は令和3年度から重層的支援体制整備事業の実施に向けて取り組んでいるということで、高齢・障害分野でも実際に変化が起きている実感がある。

これまでNPOの活動などでは、多様な団体が一緒に何かやろうとしても、行政からの補助金等の使い道が特定の分野に限定されていることが多かった。多様な団体が同じテーマで集まって一緒にコミュニティづくりを行ったり、子どもも高齢者も集まれる場を作ったり、といった企画をしていくと、地域福祉の推進につながるのではないかと。団体の活動しにくさを軽減する新たな考え方や取組みが必要だと思う。

区民アンケート調査結果や統計データについて、八潮地域などでは外国籍の人が増えているのだが、そうした統計がフォーカスされることがあまりない。地域福祉は全ての人を対象にするという意

味では、外国人についても、世帯がどれくらいあって、どのようなことに困っていて、コミュニティとどうつながればよいか、といった観点でデータを見せたり、意識して進めていくとよいのではないか。

○委員：

偶然あった出来事なのだが、あるお年寄りが通りかかり、休ませてほしいと言ってきた。歩くのも大変そうな様子だったので、行政に困りごとを相談してはどうかと提案したが、行政窓口まで移動すること自体も難しいとのことだった。支援者側から、困っている人にアプローチする仕組みも考えていただけると良い。町会を活用した仕組みを作るとか、民生委員・児童委員に訪問してもらうといった仕組みを検討すると良いのではないか。

○委員：

一人暮らしの人の孤独感に関して、最近マンションが増えているが、荏原地域などでは、ほとんどがワンルームマンションであり、今後一人暮らしがかなり多くなるように思う。一人暮らしの人たちも一緒に、商店街などと地域を盛り上げられたらと思う。商店街の大きなイベント時には1万人くらい集まるのだが、商店街の人だけでは運営が回らないので、毎回ボランティアを30~40人くらい集めている。区民アンケート調査結果を見ると、一定の層はボランティアに参加したいとのことなので、何とかこの層を取り入れたく、何かしらプッシュ策があればよい。

○委員：

東京都の地域福祉計画で「横に広げる」とあるが、まさにそれが必要だと思う。当団体も、支援の狭間を埋められるよう、区や地域の協力を得ながら活動してきた。高齢者や障害者なども含め、それぞれの人が強くなりながら支え合うことが必要だと思う。

ボランティアについて、確認したい。社会福祉士の資格を取る際に、福祉施設の実習が必要となるが、社会福祉協議会ではボランティア先を紹介する、ということをしているのか。自身で探すとなると、区内で見つけられなかった場合に、他区に流れてしまうのは、もったいない。

○委員：

社会福祉協議会では様々なボランティアを募集しており、方針として、ボランティアをしたいといった相談は大歓迎。

○委員：

昨今は共働きが多く、1歳前から保育園に預ける家庭が多い。児童センターに行っても職員が話しかけてくれない、ママ友もきっかけがなく作れない、孤独を感じるといったコメントがあった。最近の子育て世代の傾向として、コストパフォーマンスを重視しており、お金を出して子育て支援サービスを利用するが、地域のコミュニティで交流することが子どものためになる、といった感覚がない。町会単位の防災活動や子どもの見守り活動の存在も知らない。支援者が子育て世代に対し、もっと伝えていかねばならないと思う。

外国人世帯については、UR 住宅が多い八潮地域に多いようだ。他の地域では外国人に住まいを貸してくれない所が多いらしい。

○委員：

2点ある。医療でも地域の見守りが区市町村単位で始まるため、これを地域福祉と並走しながら考える必要がある。例えば小児科医には、若い母親に、子どもの医療と薬の使い方を講義しに行かないか、という依頼が来ている。また、薬局の栄養士の活躍の場があまりないので、地域で何かできないかという依頼が来ている。区から「健康サポート薬局」と認定されている薬局では、役割の一つに地域活動があり、高齢者クラブ等で薬講話や無料の医療相談などを行っている。しかし現状として、高齢者クラブとつながりのない薬局もある。品川区で活動できる場所がないために、大田区まで出向いている薬局もあるようだ。医療関係者が支え愛・ほっとステーションなどを活用する方法、ボランティアとして活動できる場所の確保などが必要かもしれない。医療と連携すれば、お金のかからない医療の取組みが色々できる。参考として、NTT 東日本関東病院では、15～35歳の乳がん患者に対し、精神的・経済的なことも含め相談を受けている。こうした相談先の案内も含め、多様な主体が医療に協力できる部分は色々ある。

○委員：

区民アンケート調査結果で、近所との関わりについて、4割は立ち話で情報交換できる関係になりたいと考えていることが分かった。地域包括ケアシステムは、困っている人が深刻な状態になる前に地域全体で何とかしようというものである。例えば保育園の保育士は、送り迎えに来た親と子どもの様子をやりとりする中で信頼関係を構築し、親から家庭の問題の相談を受け、適切な関係機関につなげられることがある。人間関係があって初めて、相談支援につながる。そう考えると、アンケートの4割の人が近所の人と立ち話で情報交換できるような地域社会をつくっていくことが、まず大事ではないか。そういう関係性があれば、住民同士で地域のイベントやボランティアに関する情報を得たり、一緒に行こうという話になるかもしれない。

○委員：

専門職アンケート調査結果の中で、サービス外のことを要求されて困った、といった記述があった。しかしこうしたことには、背景があると思う。在宅で介護を受けている高齢者・障害者は、嗜好品の購入や、郵便を出すのを頼むことすら、制限される場合がある。花の水やりやペットの世話も許可されない。専門職がそうした要求をされて困るというのは、貴重な意見だと思う。というのも、障害者や高齢者の支援は、一部の少数の人だけに任されている。サービス外のことこそ、地域の人がサポートできる部分ではないかと思う。区民アンケート調査の中で、事業者と地域が対立するのではなく、一緒に協力していくべきという意見があり、非常に興味深いと思った。

当法人の事業として、知的障害者と一緒に料理を作り、一緒に食べるという取り組みをしている。先ほどカフェが良いという話が出たが、どんなきっかけでも良いと思う。障害者のためとか、地域につなげるためとかではなく、まずは人と人の触れ合いを広げていくという観点で考えると良い。

4. 連絡事項

○事務局：

次回の第2回地域福祉計画策定委員会は、7月28日（金）14時から開催する。当日の議題や資料は改めて案内する。本日、意見交換の中で色々な意見を出していただいたが、他に何かあれば福祉計画課事務局まで連絡いただきたい。

以上